

2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日

上場会社名 株式会社シーラホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8887 URL <https://syla-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 杉本 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 我妻 心 (TEL) 03 (4560) 0640
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績(2026年6月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	9,302	8.4	840	19.1	436	△3.6	255	△95.5
2026年5月期第1四半期	8,584	—	705	—	452	—	5,689	—

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 295百万円(△94.8%) 2026年5月期第1四半期 5,709百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	6.79	6.23
2026年5月期第1四半期	136.98	133.65

(注) 2026年5月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年5月期第1四半期	73,968	18,765	24.2	477.78
2026年5月期	70,482	18,831	25.5	476.58

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 17,934百万円 2026年5月期 17,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2027年5月期	—				
2027年5月期(予想)		7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	38,000	△3.4	3,700	16.1	2,375	14.9	1,472	△78.0
	～	～	～	～	～	～	～	～
	40,000	1.7	3,900	22.4	2,500	20.9	1,550	△76.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2027年5月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年5月期1Q	42,134,762株	2026年5月期	42,068,762株
2027年5月期1Q	4,597,534株	2026年5月期	4,333,034株
2027年5月期1Q	37,708,732株	2026年5月期1Q	41,532,610株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、金融資本市場の変化による影響に加え、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりなどによる不透明な先行きが、我が国の景気を下押しするリスクに引き続き留意する必要があります。

首都圏のマンション市場においては、2026年上半年（1～6月）のマンションの新規供給戸数は東京23区と埼玉県を中心に落ち込み、上半期としては5年連続の減少となる前年同期比0.8%減の7,989戸に留まった一方、東京都下や神奈川県内では供給戸数が前年同期比を13%以上、上回りました。

また、購入需要についても、同期間の平均初月契約率が64.8%と低調であり、高値圏が続く販売価格や金利上昇懸念等に対する消費者の慎重な姿勢が継続しております。（数字は株式会社不動産経済研究所調べ）

このような事業環境のもと、当社グループは「不動産投資を民主化する」をスローガンに掲げ、1口1万円から不動産投資を始められる不動産クラウドファンディングサービス「利回りくん」の提供や、不動産開発においては、用地仕入れから企画・設計、建設、販売、管理までをグループ一貫通貫で対応することで品質・コスト・スピードの最適化に取り組んでまいりました。

また、東京23区や、神奈川県川崎市、横浜市など単身者の人口増加が著しく、今後も地域GDPの増加が見込まれるエリアに特化してコンパクトサイズの物件を集中的に供給することで、大手同業他社との競合を回避しつつ効率的な経営資源投下を行う独自のランチェスター戦略を取り入れております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,302百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は840百万円（前年同四半期比19.1%増）、経常利益は436百万円（前年同四半期比3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は255百万円（前年同四半期比95.5%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同四半期比が大きく減少している要因は、前第1四半期連結累計期間において、株式会社シーラテクノロジーズとの経営統合に伴い、「負ののれん発生益（特別利益）」7,904百万円、「段階取得に係る差損（特別損失）」2,259百万円を計上していたことによります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 総合不動産事業

総合不動産事業は、主として、用地仕入れから企画・設計、建設、販売までを当社グループで遂行する一貫通貫の事業モデルを採用し、マンションブランド「SYFORME（シーフォルム）」や、複合ビルブランド「SYLA（シーラ）」シリーズ等を、都心部を中心に展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、主力である新築マンション分譲に加え、東京都台東区及び品川区において共同住宅の一棟売却を行ったほか、神奈川県川崎市のオフィスビルを販売したこと等により、売上高が8,174百万円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント利益が1,407百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

② 不動産管理事業

不動産管理事業は、主に、販売後のアフターサービスとして、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、ビルマネジメントを包括的に提供しております。また、家賃集金代行や入退去対応等、オーナー様の管理負担を軽減し管理効率と安心を提供することで、安定した収益を実現し当社の岩盤収益基盤を形成しています。これらの管理運営に伴う賃料収入は、長期的・安定的なストック収入として当社の収益を支えています。当第1四半期連結累計期間においては、賃料収入、賃貸管理売上等により売上高が784百万円（前年同四半期比17.9%増）、セグメント利益が334百万円（前年同四半期比42.6%増）となりました。

③ 建設事業

建設事業は、商品性の向上や収益性の最大化を目指し、設計・仕様の見直しや、内製化の推進により、建設原価の抑制に努めております。また、前連結会計年度からの取り組みとして、不動産開発用地の売却と併せて、買主が当該開発用地に建設する物件の建設工事を当社グループで受注し、収益認識基準に則って工事の進捗に応じた収益を認識することで、資本効率の改善にも貢献をしていく予定です。当第1四半期連結累計期間においては、自社開発物件の建設工事や同業他社等からの建設工事の受注等により売上高が91百万円（前年同四半期比100.6%増）、セ

グメント損失が115百万円（前年同四半期はセグメント損失63百万円）となりました。

④ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業は、主に、太陽光発電に関わるすべての工程を一括して担うシステムインテグレーターとして、土地の仕入れから設計・施工、運用、保守管理までを一気通貫で提供しております。また、太陽光発電設備との相乗効果を狙い、前期より系統用蓄電池の取得を始め、当社として第1号案件となる兵庫県丹波市の系統用蓄電所が需給調整市場への参画に向けて試運転を行っており、第3四半期連結会計期間からの収益化を計画しております。当第1四半期連結累計期間においては、電力販売及び太陽光発電所の運営・保守等により売上高が226百万円（前年同四半期比33.5%減）、セグメント損失が18百万円（前年同四半期はセグメント損失26百万円）となりました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、投資先からの配当金の受領等により売上高が25百万円（前年同四半期比62.0%減）、セグメント利益が17百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

（資 産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は73,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,485百万円増加いたしました。その主な要因は、販売用不動産の増加2,640百万円、未成工事支出金の増加509百万円、固定資産の減少223百万円であります。

（負 債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は55,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,551百万円増加いたしました。その主な要因は、買掛金の増加835百万円、短期借入金の減少1,199百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2,444百万円、長期借入金の増加1,756百万円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は18,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金255百万円が増加した一方で、利益剰余金の配当による減少265百万円、自己株式の取得による減少99百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年5月期通期の業績予想につきましては、2026年7月15日付の「2026年5月期決算短信〔日本基準〕（連結）」発表の通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,149	10,050
売掛金及び契約資産	321	450
商品	56	61
販売用不動産	15,886	18,527
仕掛販売用不動産	19,501	19,319
未成工事支出金	1,056	1,565
営業投資有価証券	820	913
その他	1,191	1,792
貸倒引当金	△120	△108
流動資産合計	48,863	52,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,289	4,371
機械及び装置（純額）	364	679
土地	12,840	12,872
その他（純額）	859	312
有形固定資産合計	18,354	18,236
無形固定資産		
のれん	266	253
その他	94	89
無形固定資産合計	360	343
投資その他の資産	2,903	2,814
固定資産合計	21,618	21,395
資産合計	70,482	73,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	480	1,315
1年内償還予定の社債	177	142
短期借入金	7,028	5,828
1年内返済予定の長期借入金	7,175	9,620
未払法人税等	233	109
賞与引当金	14	50
役員株式給付引当金	15	24
その他	4,228	3,724
流動負債合計	19,352	20,816
固定負債		
社債	109	109
長期借入金	30,493	32,249
資産除去債務	45	45
その他	1,651	1,981
固定負債合計	32,299	34,386
負債合計	51,651	55,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,391	2,400
資本剰余金	4,154	4,163
利益剰余金	11,668	11,658
自己株式	△263	△363
株主資本合計	17,951	17,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	75
その他の包括利益累計額合計	32	75
新株予約権	788	776
非支配株主持分	57	54
純資産合計	18,831	18,765
負債純資産合計	70,482	73,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	8,584	9,302
売上原価	6,740	7,284
売上総利益	1,843	2,018
販売費及び一般管理費	1,137	1,177
営業利益	705	840
営業外収益		
受取利息	3	7
物品売却益	—	22
移転補償金	—	2
投資事業組合運用益	20	—
その他	13	5
営業外収益合計	37	37
営業外費用		
支払利息	217	316
支払手数料	61	105
持分法による投資損失	2	5
その他	9	13
営業外費用合計	290	441
経常利益	452	436
特別利益		
固定資産売却益	—	4
負ののれん発生益	7,904	—
特別利益合計	7,904	4
特別損失		
減損損失	27	—
事務所移転費用	30	—
段階取得に係る差損	2,259	—
特別損失合計	2,317	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	6,040	441
匿名組合損益分配額	36	22
税金等調整前四半期純利益	6,003	418
法人税、住民税及び事業税	124	91
法人税等調整額	194	75
法人税等合計	319	166
四半期純利益	5,683	252
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,689	255

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	5,683	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	42
その他の包括利益合計	25	42
四半期包括利益	5,709	295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,714	299
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション開発をメインに、オフィス・商業ビル開発、再生可能エネルギー、不動産クラウドファンディング等の事業を展開しております。

「総合不動産事業」は、マンション及びビルの開発、開発用地の売買及び賃貸の仲介や不動産クラウドファンディング等を行っております。

「不動産管理事業」は、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、ビルマネジメントを行っております。

「建設事業」は、建築、設計、外壁塗装事業を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、主に太陽光発電関連事業を行っております。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	総合不動産 事業	不動産管理 事業	建設 事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高									
一時点で移転 される財	7,458	4	18	1	7,482	37	7,519	—	7,519
一定の期間に わたり移転さ れる財	5	158	27	335	526	31	558	—	558
顧客との契約 から生じる収 益	7,463	163	45	336	8,009	68	8,077	—	8,077
その他の収益	1	502	—	2	506	—	506	—	506
外部顧客への 売上高	7,465	665	45	339	8,516	68	8,584	—	8,584
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	—	3	4	—	4	△4	—
計	7,465	666	45	343	8,521	68	8,589	△4	8,584
セグメント利 益又は損失 (△)	1,229	234	△63	△26	1,373	18	1,392	△686	705

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△686百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△686百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第1四半期連結累計期間の総合不動産事業において、賃貸仲介に関する固定資産が当初想定されていた収益を下回る見込みとなったため27百万円の減損損失を計上いたしました。

4. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、株式会社シーラテクノロジーズを株式交換により連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を7,904百万円計上しております。なお、当該負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結累計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

また、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	総合不動産 事業	不動産管理 事業	建設 事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高									
一時点で移転 される財	8,162	6	45	38	8,253	2	8,255	—	8,255
一定の期間に わたり移転さ れる財	9	216	46	184	456	2	459	—	459
顧客との契約 から生じる収 益	8,172	222	91	223	8,710	5	8,715	—	8,715
その他の収益	1	562	—	2	566	20	587	—	587
外部顧客への 売上高	8,174	784	91	226	9,276	25	9,302	—	9,302
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1	—	7	8	—	8	△8	—
計	8,174	786	91	233	9,285	25	9,311	△8	9,302
セグメント利 益又は損失 (△)	1,407	334	△115	△18	1,607	17	1,625	△784	840

(注) 1. その他事業は、主にベンチャー企業へのエクイティ出資を行い、中・長期でのキャピタルゲインをあげる投資事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△784百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△783百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	85百万円	106百万円
のれん償却額	11百万円	12百万円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社シーラは、株式会社タック・エイティエイト（以下、「タック社」といいます。）と2026年9月18日付けで締結した株式譲渡契約に基づいて株式の全部を取得完了し、2026年9月30日付けで子会社化を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タック・エイティエイト

事業の内容 建築設計・監理業務、労働者派遣業、有料職業紹介業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、意匠・構造・設備等の幅広い設計機能及びゼネコン機能を有する数少ない不動産デベロッパーです。用地取得の権利調整から企画・設計、建設、販売、管理まで、不動産開発の各プロセスをグループ一気通貫で提供し、将来的にはデベロッパーの資金調達、仕入れ、モノづくり、販売すべてを支援する「デベロッパーのインフラ」を目指しております。

一方、自社開発案件の設計や施工を担うゼネコン機能については一部案件の内製化を行うにとどまっており、昨今の資材価格や労務費等の高騰、建設業の人手不足等の社会問題を考慮し、積極的な採用活動等による設計・施工の内製化促進を図っております。

タック社は、建築設計や施工に関する有資格者を多数擁する一級建築士事務所でありながら、労働者派遣業及び有料職業紹介業の許認可を併せ持つ多角的な経営を行っており、これまで大手設計事務所やゼネコンとの多くの取引実績を築いてまいりました。

タック社の特性や実績及び当社の成長戦略を勘案し、不動産デベロッパーからの設計案件の獲得及び当社の開発案件における設計の内製化並びに標準化推進によるシナジーが期待できると判断したことから、本株式取得（子会社化）を決定いたしました。

③企業結合日

2026年9月30日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社シーラが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	147百万円
取得原価		147百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 20百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(海外非連結子会社の解散及び清算)

当社は、2025年5月20日開催の取締役会において、当社の非連結子会社である「莉斐股份有限公司」（本社：台北市）の解散を決議し、同日に公表いたしました「海外非連結子会社の解散及び債権放棄に関するお知らせ」につきまして清算手続きを進めておりましたが、解散及び清算に係るスケジュールを一部変更の上、2026年10月15日に清算終了いたしました。

(1) 変更の概要

当該海外非連結子会社の清算手続きにかかる現地裁判所との調整が長期化したことにより、清算終了が、当初予定していた2026年4月から2026年10月へとずれ込みました。

変更箇所については____を付して記載しており、当該変更以外の変更はございません。

(変更前)

解散及び清算の日程

2025年5月20日 当社取締役会による同社の解散決議
 2025年5月20日 莉斐股份有限公司臨時株主総会において解散決議
2026年4月(予定) 清算終了

(変更後)

解散及び清算の日程

2025年5月20日 当社取締役会による同社の解散決議
 2025年5月20日 莉斐股份有限公司臨時株主総会において解散決議
2026年10月15日 清算終了

(2) 清算終了日

2026年10月15日

(3) 当該非連結子会社の概要

(1) 名称	莉斐股份有限公司
(2) 所在地	台北市信義區基隆路二段51號14樓
(3) 代表者の役職・氏名	代表清算人 菅野 正則
(4) 事業内容	アトラクション（観覧車）の運営
(5) 資本金	500万台湾ドル
(6) 設立年月日	2017年8月27日
(7) 株主および持株比率	株式会社シーラホールディングス 100%

(4) 業績に与える影響

当該非連結子会社の清算については、2025年4月10日付「子会社の事業の全部休止、開発用不動産の減損損失並びに株式交換関連費用の発生、及びこれらに伴う特別損失の計上に関するお知らせ」及び2025年5月20日付「海外非連結子会社の解散及び債権放棄に関するお知らせ」にて開示の通り、2025年5月期において特別損失を計上済みであり、当社の2027年5月期業績に与える影響は軽微であります。